

奈義町特定環境保全公共下水道事業(変更)計画書

公共下水道管理者 奈義町長 笠木 義孝

工事着手の年月日 平成 14 年 2 月 20 日

工事完成の予定年月日 平成 27 年 3 月 31 日

(第1表)

予 定 処 理 区 域 調 書			
予定処理区域 の 面 積	下表のとおり	予定処理区域 内 の 地 名	岡山県 奈義町 「区域は下水道計画一般図 表示のとおり」
処 理 区 の 名 称	面 積 (単位ヘクタール)		摘 要
中央処理区	188.0		分 流 式

(第2表)

吐 口 調 書						
処 理 区 の 名 称	主要な 吐口の 種 類	主要な吐口 の番号 又は名称	主 要 な 吐口の位置	計画放流量 (m ³ /秒)	放流先の名称	摘 要 (m)
中央処理区	処理施設	奈義中央 浄化センター 吐 口	奈義町 中島東地内	0.039	一級河川 高 殿 川	LWL= T.P.+173.11

(第3表)

管渠調書(汚水)				
処理区の名 称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所の数	摘 要
中央処理区	—※1 ※2 ○100～○500	—※1 11,230	—※3 6	方法:マンホール内に入 孔、あるいは鏡等を用い た管内目視 頻度:5年に1回以上
計		—※1 11,230	—※3 6	

※1:旧様式では、口径ごとに表記

※2:「○」は円形管であることを示す。

※3:旧様式では、表記の必要なし。

(第4表)

処 理 施 設 調 書							
終末処理場等の名称	位 置	敷地面積 (単位 ヘクタール)	計画放流 水 質	処理方法	処理能力 晴天日最大 (単位 立方メートル)	計画処理 人 口	摘 要
奈義中央 浄化センター	奈義町 中島東 地内	1.29	BOD 15mg/ℓ	オキシデーション デイツ法	3,600	5,100	計画汚水量 (日最大) 3,370 m ³ /日 全体処理能力 (日最大) 3,600 m ³ /日 流入水質 BOD 210mg/ℓ S S 160mg/ℓ COD 110mg/ℓ T-N 35mg/ℓ T-P 4.5mg/ℓ 処理水質 T-N 20mg/ℓ T-P 2.0mg/ℓ
終末処理場等の敷地内の主要な施設							
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構 造	能 力		摘 要	
奈義中央 浄化 センター	流 入 管 渠	1式	鉄筋コンクリート造り	流量(日最大) 約 0.04m ³ /秒			
	主 ポ ン プ	3台	汚水ポンプ	約 2.3m ³ /分×3台		3/3	
	反 応 タ ン ク	2池	鉄筋コンクリート造り	エアレーション時間 約 24h		2/2	
	最終沈殿池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 8m ³ /m ² ・日		2/2	
	塩素接触水路	1池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 15 分		1/1	
	放 流 渠	1式	鉄筋コンクリート造り	流量(日最大) 約 0.04 m ³ /秒			
	汚泥脱水機	1台	多重板型 スクーププレス脱水機	約 28kg-DS/時/台		1/1	
管 理 棟	1棟	鉄筋コンクリート造り	監視室、水質試験室、 事務所		1/1		

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施設 (事業計画に基づき今後の実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準				事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成29年度末)	中期目標 平成39年度末	長期目標			
汚水処理	下水道処理人口普及率	75%	75%	75%	—	—	整備済
浸水対策	—	—	—	—	—	—	—
高度処理	高度処理の目標とする計画放流水(中央処理場) 高度処理実施率	BOD 15 mg/l 0%	BOD 15 mg/l 0%	BOD 15 mg/l T-N 20 mg/l T-p2.0 mg/l 100%	児島湾海域流域別下水道整備総合計画(平成28年3月 岡山県策定)に基づき、水質保全に努め、引き続き環境に配慮する。	—	—
汚泥の再生	場外搬出処分とし、緑地還元などの有効活用が図られた割合	100%	100%	100%	発生汚泥の肥料利用化に継続して努め、環境に配慮する。	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね5年～10年に一度点検を実施。点検で異状が確認された場合、テレビカメラ等による調査を実施。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	標準耐用年数を目途に調査を実施し、修繕改築の必要性を検討
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	標準耐用年数を目途に調査を実施し、修繕改築の必要性を検討
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	標準耐用年数を目途に調査を実施し、修繕改築の必要性を検討

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管路施設	主要な管路施設を対象に、緊急度ⅠまたはⅡに該当する施設を修繕・改築対象とする。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	健全度 2 以下に該当する設備を修繕・改築対象とする。
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	健全度 2 以下に該当する設備を修繕・改築対象とする。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	健全度 2 以下に該当する設備を修繕・改築対象とする。

iii) 改築事業の概要(平成30年度～平成34年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	マンホールポンプ制御盤
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当なし
水処理施設 (機械式エアレーション装置)	該当なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの 事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当たり概ね 108 百万円	概ね 100 年後	管路施設の目標耐用年数を 75 年に設定。 処理施設の土木・建築構造物の目標耐用年数を 75 年に設定。 処理施設の機械・電気設備の目標耐用年数を 25 年に設定。

朱色部分：変更前計画
 黒色部分：変更後計画

(単位：千円)

様式3 財政計画書
 a) 経費の部

年次	項目	建設費				計	うち用地費	起債償還費	維持管理費	その他	計	合計
		管渠	ポンプ場	処理場	計							
平成29年度迄		5,965,804	0	1,424,845	7,390,649	46,280	735,837	396,350	0	1,132,187	8,522,836	
		5,579,986	0	1,294,931	6,874,917	45,136	1,213,183	333,974	0	1,547,157	8,422,074	
平成30年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3,000	0	0	3,000	0	181,277	43,701	0	224,978	227,978	
平成31年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3,000	0	0	3,000	0	186,269	42,224	0	228,493	231,493	
平成32年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		15,000	0	0	15,000	0	186,524	42,224	0	228,748	243,748	
平成33年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		15,000	0	0	15,000	0	186,524	42,224	0	228,748	243,748	
平成34年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3,000	0	0	3,000	0	186,523	42,224	0	228,747	231,747	
合計		5,965,804	0	1,424,845	7,390,649	46,280	735,837	396,350	0	1,132,187	8,522,836	
		5,618,986	0	1,294,931	6,913,917	45,136	2,140,300	546,571	0	2,686,871	9,600,788	

様式3 財政計画書
b) 財源の部

(単位：千円)

年次	項目	建設費						維持管理費及び起債償還費				合計	
		国費	起債	町費	分担金	都市計画税	その他	計	使用料	町費	その他		計
平成29年度迄		3,369,910	3,580,075	176,374	264,290			7,390,649	610,448	521,739		1,132,187	8,522,836
平成30年度		3,142,051	3,204,000	191,173	337,693			6,874,917	540,387	993,291		1,547,157	8,422,074
		0	0	0	0			0	0	0		0	0
平成31年度		0	0	0	3,000			3,000	71,010	153,968		224,978	227,978
		0	0	0	0			0	0	0		0	0
平成32年度		0	0	0	3,000			3,000	71,010	157,483		228,493	231,493
		0	0	0	0			0	0	0		0	0
平成33年度		6,000	0	6,000	3,000			15,000	71,010	157,738		228,748	243,748
		0	0	0	0			0	0	0		0	0
平成34年度		6,000	0	6,000	3,000			15,000	71,010	157,737		228,747	231,747
		0	0	0	0			0	0	0		0	0
合計		3,369,910	3,580,075	176,374	264,290	0	0	7,390,649	610,448	521,739	0	1,132,187	8,522,836
		3,154,051	3,204,000	203,173	352,693	0	0	6,913,917	895,437	1,791,434	0	2,686,871	9,600,788
接続率：72%（平成30年度：初年度）→ 75%（平成34年度：最終年度） 講じる対策：													
・未接続世帯に対して戸別訪問を実施し、接続率の向上に努める。 有収率：100%（平成30年度：初年度）→ 100%（平成34年度：最終年度） 講じる対策：													
・老朽化した管渠がないため、特になし。 その他の講じる対策：													
・経費状況に応じた使用料改定の検討。													
下水道使用料 ※関連事項													

